


資料 18 (午後)	平成 28 年 3 月 17 日 (木)
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉市保健福祉局高齢障害部障害福祉サービス課	

就学前の障害児通所支援に係る利用者負担の多子軽減制度の拡大について

1 拡大について

平成28年4月より、年収約360万円未満相当世帯においては、多子軽減措置の適用に当たり、第何子かを決定する際に算定対象とする者を、未就学児に限らずカウントすることとなります。

○年収約360万円未満相当世帯についての多子軽減見直し

子の年齢・学年	平成27年度まで		平成28年度から
小学2年生	カウントしない		第1子
小学1年生	カウントしない		第2子
5歳	第1子		第3子(多子軽減措置実施)
4歳	第2子(多子軽減措置実施)		第4子(多子軽減措置実施)

対象者については、追って各区保健福祉センター高齢障害支援課より、受給者証を発行します。

カウントは、小学生以上も含めて行いますが、多子軽減の対象となる児童は、現行同様就学前児童に限ります。

2 請求について

新たに対象者となった場合や、変更があった場合は、改めて6月に受給者証を発行します。6月提供分(発行月に提供した分・7月請求分)より、多子軽減対象者として請求してください。

拡大対象者となった方の、受給者証発行前月分まで(上記の場合で言えば、4・5月提供分)において、多子軽減措置による差額が発生する場合は、千葉市から保護者へ直接返還いたします(償還払い)。保護者が、千葉市へ返還の申請をする際に、事業所へ支払った領収書や総費用のわかるものが必要ですので、ご協力をお願いします。

※既にサービスを御利用の方で、6月以降に新たに対象者であることが発覚した場合は、受給者証の発行月に提供した分より、請求対応をお願いします。